

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	いじめ・不登校対策充実事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	04 いじめや自殺、引きこもりがない		
②大施策	子どものいじめや自殺、引きこもりを減らす		
③中施策	児童生徒へのきめ細やかな指導や支援ができる体制をつくる		
④中施策事業の対象	不登校児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	不登校の児童生徒が、きめ細やかな指導支援により、学校に復帰している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談事業 ・スクールソーシャルワーカー配置事業 ・いじめ・不登校対策推進委託事業 ・心の教室相談員活用調査研究委託事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
不登校児童生徒数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		80	70	60	50	40
	実績値	100	75				
単位	人						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			15,702千円	20,646千円	
人件費	a 事業費合計		12,726千円	17,691千円	22,791千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	10人	11人	
		金額	8,314千円	12,698千円	
人件費合計		11,290千円	15,653千円		
② 補助金等(収入)			0千円	620千円	800千円
③ コスト(①-②)			15,702千円	20,026千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			228円	291円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	いじめや不登校は、学校における充実した学びを提供できない重大な問題であり、教育委員会としても最重要課題として捉えている。関連する事業を体系化し、総合的かつ実効性のある取り組みとすることで、いじめ・不登校の防止等を確実にやっていく。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	不登校児童生徒の学校復帰を援助・支援するための施設として、教育支援センター「フレンドひまわり」を開設しているが、市内北部にあり、南部地区の児童生徒も利用しやすい環境を整備するため、南部地区にも教育支援センターを増設する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	現在、心の教室相談員活用調査研究事業は委託事業として実施しているが、事業の性質や人材確保の観点からも市が直接任用する方が適当であると考えます。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 教員対象のQ-U研修会の充実	内容、理由、時期等 現在、毎年3校ずつで行っているQ-U研修を全校で実施することで、Q-Uアンケートをより効果的に学級経営に役立てる。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) スーパーバイザーの配置	内容、理由、時期等 スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーの支援体制を整備することで、早期かつ迅速な問題解決につなげることができる。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	小中学校施設維持管理事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	13 教育や子どもに関する予算が確保され、教育環境がよい		
②大施策	教育や子どもに関する予算を確保し、教育環境を整える		
③中施策	学校の施設・設備を充実する		
④中施策事業の対象	学校施設		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	施設管理が適正に行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・小中学校施設維持管理事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
施設維持管理が原因で学校運営に重大な影響を与えた事故件数		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	/		0	0	0	0
実績値	0	0						
単位	件							
		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値	/		0	0	0	0
実績値	0	0						
単位								

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			532,513千円	693,670千円	
人件費	a 事業費合計		527,752千円	688,942千円	144,786千円
	正規職員	人数	0.8人	0.8人	
		b 金額	4,761千円	4,728千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		4,761千円	4,728千円		
② 補助金等(収入)			152,814千円	301,423千円	0千円
③ コスト(①-②)			379,699千円	392,247千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			5,519円	5,701円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	小中学校施設も新築後、かなりの年月がたち、維持管理に係る経費が年々増える傾向にある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	施設に係る保守点検を確実に実施し、施設の不具合等を事前に把握し、予算の範囲で対応ができないものについては、予算の確保の必要がある。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	施設が老朽化していることもあり、修繕費にかかる経費が非常に高くなり、計画的に修繕を行う必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 小中学校施設維持管理事業	内容、理由、時期等 施設を維持するため、必要である。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	学校と地域の連携事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	37 子どもが夢を持ち、将来グローバル（グローバル＋ローカル）に活躍できる人材に育っている		
②大施策	将来グローバルに活躍できる子どもを育てる		
③中施策	夢を見つけるための環境をつくる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	外部指導者による部活動の指導や市内事業所での職場体験を通じて、自分の生き方について考えを深めている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアスクールプロジェクト ・部活動一般指導員 ・学校プール開放事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
全国学力調査で「将来の夢や希望をもっている」と回答する中学生の割合	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		75	80	85	90	95
	実績値	70	70.2				
単位	%						
部活動における外部指導者による指導回数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		2,000	2,010	2,020	2,030	2,040
	実績値	2,009	1,799				
単位	回						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			15,173千円	14,699千円	
人件費	a 事業費合計		12,197千円	11,744千円	9,564千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,976千円	2,955千円		
② 補助金等(収入)			167千円	105千円	105千円
③ コスト(①-②)			15,006千円	14,594千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			218円	212円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	やや改善が必要	△	B
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	学校と地域の連携事業として、部活動の指導に地域の外部指導者を活用したり、市内事業所での職場体験活動を行っていることは、夢を見つけるための環境づくりとして非常に有効であると考えます。さらに、学校と地域との連携が強化されるような新規事業を検討して、将来グローバルに活躍できる人材を育てる。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	学校運営協議会の設置及び運営についてを検討する機関として、三崎小学校にコミュニティ・スクール推進委員会を設置する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	コミュニティ・スクール推進委員会での協議により有効と判断されれば、三崎小学校においてコミュニティ・スクールを導入する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 コミュニティ・スクールの導入	内容、理由、時期等 三崎小学校での導入効果が良い成果として表れれば、市内各小中学校へも順次導入する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 プロフェッショナル出会いふれあい事業	内容、理由、時期等 平成24年度より5年間継続してきたが、専門家との出会いのきっかけもある程度浸透したため、平成29年度より廃止する。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	教育委員会事務事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	教育委員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	教育委員の全員が教育委員会に出席し、開催されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・教育委員会事務事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
教育委員会（定例・臨時）への委員出席率	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		100	100	100	100	100
	実績値	100	98				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			5,710千円	5,651千円	
人件費	a 事業費合計		2,734千円	2,696千円	2,793千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,976千円	2,955千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			5,710千円	5,651千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			83円	82円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	教育委員会事務事業は、毎年同じことを確実に実施していくことが大事であることから現状を維持していかなければいけない。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特に無し	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特に無し	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	特別支援教育事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学力だけでなく社会性や行動力のある子どもを育成する		
④中施策事業の対象	特別な支援が必要な児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	様々な障がいをもつ児童生徒に対して、それぞれにあった教育が行われ、社会に適応することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員配置事業 ・特別支援就学手続判別委託事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
特別支援教育支援員 の人数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		34	35	36	37	38
	実績値	34	34				
単位	人						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			57,198千円	57,639千円	
人 件 費	a 事業費合計		54,222千円	54,684千円	62,395千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	34人	34人	
		金額	54,173千円	54,602千円	
人件費合計		57,149千円	57,557千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			57,198千円	57,639千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			831円	838円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	それぞれの子どもが、授業内容が分かり学習活動に参加している実感や達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けていけるように環境整備することは、めざすまちの姿へと有効的かつ効率的に実現させるものであると考える。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特別な支援が必要な児童生徒が増え、さらに障がいも多様化しているため、それぞれの子に合った教育を行うためには、特別支援教育支援員の増員が必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特別な支援が必要な児童生徒が増え、さらに障がいも多様化しているため、それぞれの子に合った教育を行うためには、特別支援教育支援員のさらなる増員が必要である。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) インクルーシブ教育システムの構築	内容、理由、時期等 それぞれの子どもが可能な限り共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容や方法の改善・充実を図り、就学前から学齢期、社会参加まで切れ目のない支援体制を整備する。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	学力向上対策事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ネイティブな英語に触れることや学習する場をより多く設けることで、学力を向上させられる環境をつくる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ どのよう塾実施事業・イングリッシュキャンプ事業・外国人指導助手 (ALT) 配置事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
どのよう塾参加者数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		80	82	84	86	88
	実績値	0	88				
単位	人						
標準学力検査 (NRT) 結果(英語・中学3年生)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		53	53	54	54	55
	実績値	52.9	52.8				
単位	偏差値						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			92,127千円	69,490千円	
人件費	a 事業費合計		89,151千円	66,535千円	48,589千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	1人	5人	
		金額	2,138千円	2,786千円	
人件費合計		5,114千円	5,741千円		
② 補助金等(収入)			770千円	960千円	1,768千円
③ コスト(①-②)			91,357千円	68,530千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1,328円	996円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力を向上させられる環境をつくるため、ネイティブな英語に触れることや学習する場をより多く設けることは、自らの学習意欲を高めることに寄与すると考えられる。今後も常にPDCAサイクルを回し、継続的かつ計画的な学習環境づくりを目指す。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成29年度よりイングリッシュキャンプ事業を拡大し、小学生を対象としたデイキャンプを実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特になし	
今後、改善・拡大する事業	事業名 どうよう塾実施事業	内容、理由、時期等 現在、市直営の事業運営としているが、将来的には外部委託もしくは地域（ボランティア）が運営主体となるべきである。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	指導力向上事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公開授業研究を実施することで、教職員の指導力が向上している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現職教育研修委託事業 ・ 協同の学び推進委託事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公開授業研修開催数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		13	15	17	19	20
	実績値	4	14				
単位	回						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			8,582千円	9,271千円	
人件費	a 事業費合計		5,606千円	6,316千円	5,471千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,976千円	2,955千円		
② 補助金等(収入)			42千円	375千円	0千円
③ コスト(①-②)			8,540千円	8,896千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			124円	129円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	学校教育の担い手である教職員の活動は、子どもたちの成長に直接関わるものであり、とりわけその人格形成に大きな影響を及ぼすものである。公開授業研究や校外研修を実施することで、教職員の指導力・授業力を向上し、「学ぶことは楽しい」ということを子ども自身が実感できる授業づくりにつなげる。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成29年度より協同の学び推進事業の対象校を栄小・双峰小に拡大し、市内小中学校9校を対象に事業を推進する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今後、残りの豊明小・唐竹小・三崎小も協同の学び推進事業の対象とし、市内小中学校12校すべての学校で事業を推進する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	学校給食事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	石川 広
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	安全・安心な給食の提供を目指し、子どもの健全な育成と食育の推進を図る		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 献立作成及び物資選定事業・給食調理事業・訪問給食指導事業・食に関する指導事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童生徒一人あたりの1食における 残菜量	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		6.45	6.4	6.35	6.3	6.2
	実績値	6.47	7.29				
単位	g						
栄養士によるTT 授業時間数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		30	31	32	33	35
	実績値	25	31				
単位	時間						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			498,884千円	477,568千円	
人件費	a 事業費合計		344,158千円	323,934千円	333,461千円
	正規職員	人数	26人	26人	
		b 金額	154,726千円	153,634千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	18人	19人	
		金額	14,811千円	15,174千円	
人件費合計		169,537千円	168,808千円		
② 補助金等(収入)			259,049千円	255,057千円	273,495千円
③ コスト(①-②)			239,835千円	222,511千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			3,486円	3,234円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成と なっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業は それぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コ ストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価 指標、コスト、各 項目評価の観点 からの分析	賄材料費への公費負担により「質の高い教育を受けられる環境」整備を図っているにも関わらず、「残菜量」が前年より多かったことは、献立内容・調理方法・食育教育等改善の余地がある。
---	--

■改善案の検討

現年度に実施可 能な改善・調整事 項	残菜量の削減を図るために、献立の工夫・栄養士による給食時の栄養指導始めとする「食育教育」を検討した。	
翌年度以降に実 施可能な改善・調 整事項	給食調理事業における人件費のコストの削減を図る必要がある。	
今後、改善・拡大 する事業	事業名 給食調理事業	内容、理由、時期等 平成32年度栄養調理場の調理業務が民間委託されても、給食の質の低下を招かないようにする。
今後、実施すべき 新規事業	事業名(仮称) アレルギー対応食事業	内容、理由、時期等 アレルギー児童・生徒の増大に伴い、アレルギー対応食の提供ができる環境整備を行う。
今後、休廃止する 事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可 能とした内容の実 施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実 施可能とした内容 の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	小中学校運営事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校の教職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校現場での教職員の負担が軽減され、子どもたちに向き合う時間が確保されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校情報等サポート事業 ・ 学校図書館司書配置事業 ・ 学校医等報酬 ・ 学校用務員配置事業 ・ 給食配膳員配置事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
情報サポーターの 人数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		2	3	4	5	6
	実績値	2	2				
単位	人						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			122,021千円	121,828千円	
人 件 費	a 事業費合計		117,260千円	117,100千円	110,804千円
	正規職員	人数	0.8人	0.8人	
		b 金額	4,761千円	4,728千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	46人	46人	
		金額	50,111千円	47,174千円	
人件費合計		54,872千円	51,902千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			122,021千円	121,828千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1,774円	1,771円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	学校現場を取り巻く課題は複雑化・困難化しており、その中で学校や教員に求められることが拡大し、多様化している。総業務量が大幅に増加し、残業時間が増加する一方で、研修・授業準備の時間が減少していけば、教育の質の低下が懸念される。学校現場における業務の適正化に向けて、業務改善と学校指導体制を整備する必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	学校や教員の業務の見直しを推進し、教員が担うべき業務に専念できる環境整備を推進していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	生徒の多様な体験の充実、健全な成長の促進の観点からも部活動の適正化を図る。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 教員の多忙化解消プラン(仮称)の策定	内容、理由、時期等 教員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスに十分配慮し、各教員が健康的に教育活動に従事できる環境を整えていくことは、質の高い教育を持続的に行っていくための基盤である。
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	定住外国人児童生徒支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	市内小中学校に在籍する日本語初期指導が必要な児童生徒及び小学校入学前の園児・未就園児		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日本語や生活習慣を習得する機会を作ることで、学校生活へ円滑に適応している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール委託事業 外国人児童生徒学習支援委託事業 定住外国人日本語教育推進員配置事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
プレクラス参加児童生徒数(延べ人数)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		20	23	25	27	30
	実績値	17	23				
単位	人						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			21,201千円	24,654千円	
人件費	a 事業費合計		18,225千円	21,699千円	24,605千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	9人	9人	
		金額	14,763千円	15,529千円	
人件費合計		17,739千円	18,484千円		
② 補助金等(収入)			0千円	3,423千円	0千円
③ コスト(①-②)			21,201千円	21,231千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			308円	309円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	小中学校で日常会話などを学ぶ日本語初期指導を行う場として、プレクラス・プレスクール事業により、日本語を全く理解できない外国人児童生徒を専用教室にて午前中受け入れ、3か月間日本語初期指導を行った。さらに平成28年度よりプレクラスの期間を3か月から6か月まで延長し、生活に必要な日本語の習得に効果を上げている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	プレクラス事業は保護者の送迎が原則であり、本人に意欲があっても、保護者の都合で通うことができないケースがあるため、平成29年度より学校内の空き教室を活用して、午後の部として学校内でプレクラス事業を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	特になし	
今後、改善・拡大する事業	事業名 定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業	内容、理由、時期等 日本語初期指導が必要な外国人児童生徒は増加傾向にあり、すべての子どもたちに質の高い学びを提供するためには、さらなる支援の充実が必要である。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 外国人児童生徒日本語教育支援事業	内容、理由、時期等 現在、愛知教育大学との連携の下、外国人児童生徒のための学習支援事業を委託しているが、他の事業との関わりや費用対効果等から事業の継続を検討する必要がある。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	大学等入学支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	学校で質の高い教育を受けられる環境を充実させる		
④中施策事業の対象	大学等に進学する市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	大学等に入学する際に必要な入学金を支援することで、経済的な理由により進学をあきらめず進学できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学び応援奨学金（給付型） ・ ふるさと応援奨学金（貸付型） 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
奨学金制度利用者数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		20	20	20	20	20
	実績値	0	6				
単位	人						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			0千円	3,315千円	
人件費	a 事業費合計		0千円	1,542千円	6,000千円
	正規職員	人数	0人	0.3人	
		b 金額	0千円	1,773千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	1,773千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			0千円	3,315千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			0円	48円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成28年度からの新規事業として、経済的な理由により大学等に進学することをあきらめさせないために入学金を支援する制度をスタートさせた。給付型(定員5人)、貸付型(定員15人)の2種類の制度設計をしたが、実績として、給付型が4人、貸付型が2人で大幅な定員割れとなったため、今後定員の見直しや必要性を検討する必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広報及びホームページ、フェイスブック等でPRしたが、さらなる周知のため、対象年齢の方に対してのダイレクトメール(PRはがきを郵送)やゆいまるクラブへの記事掲載などを実施したい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	市民ニーズを把握するためのアンケート調査等を実施したい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 学び応援奨学金(給付型)の定員拡大	内容、理由、時期等 より一層の周知が図られれば、希望者が増えることが予想されるため。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	小中学校補助教員配置事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	自ら学ぶ意欲を高める		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	授業等において教員を補助し、より細かな指導を実施することで、自らが学習する意欲が高まっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・教員補助員配置事業 ・養護教員補助員配置事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
補助教員数(養護教員補助員を含む)		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値		18	19	20	21	22
		実績値	18	18				
単位	人							
		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値		0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			46,140千円	45,185千円	
人件費	a 事業費合計		43,164千円	42,230千円	56,462千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	18人	20人	
		金額	43,164千円	42,230千円	
人件費合計		46,140千円	45,185千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			46,140千円	45,185千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			671円	657円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	教員の多忙化解消も含めて、教員の指導力を十分に発揮させられる環境をつくることで、子どもが自ら学ぶ意欲を高められる教育環境づくりを目指す。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	教員補助員を月額化して、各小中学校での勤務日数及び時間を増やし、児童生徒に対してより細かな指導を可能とすることで、教育体制の充実を図る。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教員補助員の月額化に伴い、今後の新規任用に際しては、月額報酬の教員補助員のみを配置する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 教員補助員の増員	内容、理由、時期等 教員補助員をさらに増員し、各小中学校で児童生徒に対してより細かな指導を可能とすることで、教育体制の充実を図る。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	就学・就園支援事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	市内小中学校の児童生徒及び私立幼稚園に通っている園児の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	保護者の経済的負担が、軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学援助事業 ・ 特別支援教育就学奨励事業 ・ 私立幼稚園就園奨励費補助事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
要保護・準要保護 就学援助及び特別 支援教育奨励費受 給児童生徒数/市 内小中学校全児童 生徒数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値			9.7	9.9	10	10.1	10.4
実績値		9.4	9.9				
単位	%						
要保護・準要保護 就学援助及び特別 支援教育奨励費受 給児童生徒数/市 内小中学校全児童 生徒数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値			0	0	0	0	0
実績値		0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			129,561千円	132,199千円	
人 件 費	a 事業費合計		124,800千円	127,471千円	129,963千円
	正規職員	人数	0.8人	0.8人	
		b 金額	4,761千円	4,728千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		4,761千円	4,728千円		
② 補助金等(収入)			24,137千円	25,483千円	22,826千円
③ コスト(①-②)			105,424千円	106,716千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1,532円	1,551円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	保護者の経済的負担を軽減することで、すべての子どもたちの教育の機会均等を維持していくことが必要不可欠である。そのためには、国の動きを注視し、就学援助制度及び私立幼稚園就園奨励費補助制度を活用して、保護者に対して、継続して支援していくことが重要である。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	要保護児童生徒援助費（新入学用品費）の予算単価の見直しに伴い、平成29年度より小学校においては「20,470円」から「40,600円」、中学校においては「23,550円」から「47,400円」に増額する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	希望する保護者に対して、就学援助費のうち新入学用品費を入学前に支給できるようにする。（平成31年度入学予定者から対象とする）また、内製システムの廃止に伴い、就学援助システムを導入したい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 私立幼稚園に対する補助事業の所管替え	内容、理由、時期等 近隣市町の状況を見ても福祉部局（こども課や子育て支援課など）が担当していることが多く、事務の効率化や子育て支援の観点からも市民サービス向上のため所管替えすべきである。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	私立高校就学助成事業	部課名	教育部・学校教育課
		作成者	馬場 秀樹
①めざすまちの姿	38 すべての子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上している		
②大施策	子どもが質の高い学びに参加し、生きるための学力が向上する環境をつくる		
③中施策	親への支援を充実する		
④中施策事業の対象	私立高等学校等に通っている生徒の保護者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	授業料の一部を補助し、保護者の経済的負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・私立高等学校等就学助成事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
私立高等学校等就学助成金受給者の割合	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		57.7	60.4	62	62.5	62.7
	実績値	52.7	55.7				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			13,676千円	14,173千円	
人件費	a 事業費合計		11,890千円	12,400千円	12,160千円
	正規職員	人数	0.3人	0.3人	
		b 金額	1,786千円	1,773千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		1,786千円	1,773千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			13,676千円	14,173千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			199円	206円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	保護者の経済的負担を軽減することで、すべての子どもたちの教育の機会均等を維持していくことが必要不可欠である。そのためにも、市費による私立高等学校等就学助成を継続し、公私格差を少しでも解消し、学校選択の自由を拡大していくことが重要である。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	特になし	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	教育委員会の活動の点検及び評価において評価員から提案があったとおり、市民ニーズを把握するため、助成を受けた保護者への本事業についての期待や要望、満足度などについてのアンケート調査の実施などを通して、今後の課題・改善策を探ることから始めたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 特になし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 特になし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		